

## 第1章

97～04 年度までの入試環境

・ 制度 ・ 動向の変化

第1節  
97～04 年度までの  
入試環境の変化

1. 入試環境の変化—人口動態—

97～04 年度までの8年間、大学・短大入試を取り巻く環境は大きく変化した。入試制度面および中等教育における変化は後述するとし、はじめに人口動態の変化について考察する。

データ1-1は大学・短大入試志願者数と入学者数の関係をグラフで示したものである。数値は文部科学省刊行の「学校基本調査」より抽出した。なお志願者数は現役生と既卒生を分けて表示した。

志願者数が増加していた時代を振り返ると、志願者数のピークは第二次ベビーブームの92年度入試であった。この年の志願者数は120万人を超え、「大学総難化」と言われた時

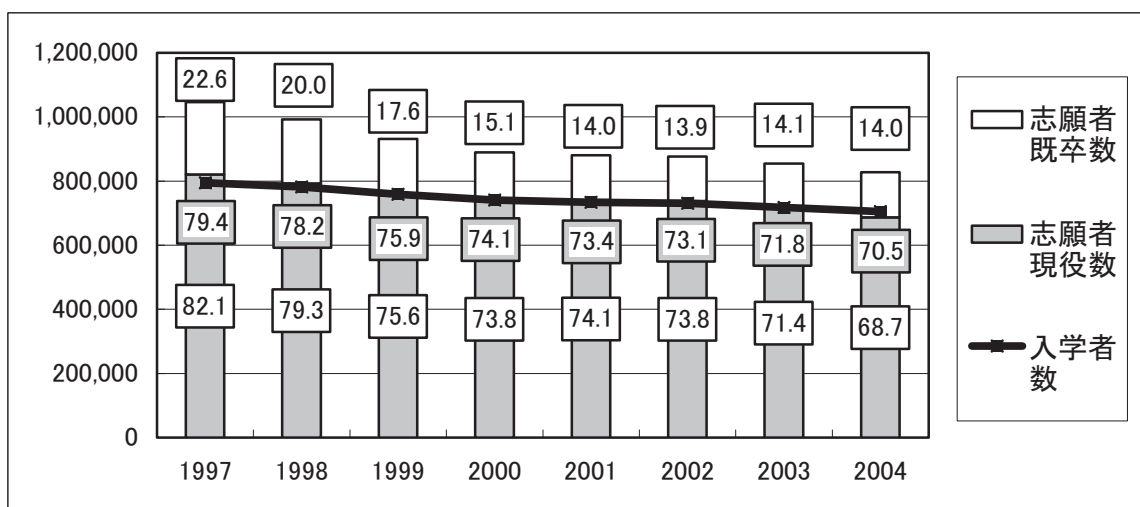
代であった。昭和の後期から始まった高等教育機関への進学希望の高まりと18歳人口の増加があいまって、国公立、都市部地方部問わず入試難易度が上昇した。文部省（現文部科学省）が進学希望者の増加に対応するため臨時及び定員増の施策を講じたが、それ以上に志願者数が伸びた時代であった。「とにかく合格したい」との思いから、併願大学数が10校以上という受験生も少なくなかった。

しかしながらその後、少子化の進行により志願者数は減少に転じ、現在に至っている。

データ1-1にある97年度は最後の「志願者数100万人超」の年であった。ちなみに92年度入試以降、志願者数が前年を上回った年度はない。現在の少子化から見て、今後も志願者数が前年を上回る年度はないと考えてよい。これが「大学全入時代の到来」と言われる最大の要因なのである。

では97年度以降の志願状況を現役生と既卒生に分けて、状況を分析する。まず既卒生だが97～00年度にかけて大きく減少した。要

データ1-1 大学・短大入試志願者数・入学者数推移



単位：万人 数値は上から既卒数、入学者数、現役数の順

因は、入学率(=入学者数÷志願者数)が年々上昇したことによる。入学者数そのものは年々減少しているが、その減少率は志願者数の減少率と比べると小さく、結果として入学率は上昇したのである。ちなみに97年度入試での入学率は75.0%であったのが、00年度入試では81.7%にまで上昇した。つまり、入学率が上昇したため現役で合格できる受験生が増加し、結果として既卒生が大きく減少したのである。

一方、現役生の状況を同じ97～00年度で見ると、18歳人口は減少し続けたものの、大学・短大進学希望率が上昇したために志願者減少率は既卒生ほど大きくなかった。

このように現役生・既卒生とも志願者数減少が進行していたが、01～04年度入試にかけては志願者数の減少幅が小さくなるという状況が起こった。その理由は2つである。

1つは18歳人口の減少率が低下したためである。これは定量的な要因である。97年度以降、毎年5万人を超えるペースで減少していた18歳人口が、00年度で減少率が鈍化し、01、02年度にかけてはほぼ前年と同数であった(ちなみに04年度から再び大きく減少する時代に入っている)。

もう1つはいわゆる「合格既卒者」が増えたためである。これは定性的な要因である。

近年の大卒就職内定率の悪化を踏まえ、現役生時代にいずれかの大学に合格した生徒が「できればさらに就職に有利な大学に進学したい」との思いを持ち、捲土重来を期すケースが増えた。

以上から少子化の中、志願者数の減少幅が小さくなっていったが、今後は18歳人口のさらなる減少や現役生の出願率上昇の頭打ち、また、既卒生の絶対数の減少などから志願者数の減少は継続するものと思われる。

## 第2節 97～04年度までの 入試制度の変化

### 1. 入試制度の変化—各種施策—

また、97～04年度にかけては入試制度面でも変化の大きい時代であった。厳密に言えば、入試制度面以外で大学や行政の方向性も入試環境に影響を与えている。これらも含めて以下に時系列でトピック的な変化の内容と影響を言及する。

データ1-2は97～04年度入試にかけてのトピック的な内容を一覧にしている。

### データ1-2 年度別入試環境の変化

入試年度	入試環境の変化
97年度	現行課程入試初年度。国立大は分離分割方式に統一。
98年度	大学・短大志願者数が100万人を割る。
99年度	
00年度	
01年度	国立大独立行政法人化論議が活発化。東京4国立大(東京医科歯科大、東京外国語大、東京工業大、一橋大)連合スタート。
02年度	
03年度	完全週5日制へ。法科大学院(ロースクール)設置大決定。遠山プランによるトップ30大学構想第1回選考。国公立大再編・統合開始(筑波大-図書館情報大、山梨大-山梨医科大)。
04年度	(高校)新課程スタート。多くの国立大でセンター5教科7科目へ。

97年度入試は現行課程になって初年度の入試であった。この年、87年度入試から実施されてきた国公立大学の連続日程方式は終焉を迎え、全大学分離分割日程方式へと統一された。これにより、実質は前期による第一志望の入試が展開されるようになったわけである。

01年度入試（年度は00年度）の頃は国立大学の独立行政法人化の議論が活発となった。これに呼応するように、国立大学自身も他大学との連携を模索するなど新しい動きが始まった。

そして03年度入試（年度は02年度）には高等教育現場ではCOE（センターオブエクセレンス）の第1回選考が行われた。また、法科大学院（ロースクール）の設置大学も決定された。後述するが法科大学院構想は受験生の志望動向に大きな影響を与えた。

同年、初等・中等教育現場では完全5日制がスタートした。高等学校では少なくなった授業時間を少しでも回復するために2学期制や65分授業導入の検討・実施が盛んになった頃である。結果、特に2学期制へ移行した高等学校は多く、少しでも授業日数を確保したいという意向が具現化される形となっている。

そして04年度入試（年度は03年度）に高等学校では新教育課程に移行し、国立大学では多くがセンター試験にて5教科7科目を必要とする入試科目に変更を行った。5日制によって授業日数が少なくなった上に入試科目が重量化されたため、当初は高等学校現場から懸念の声が多数挙がったが、結果的には多くの高等学校では対応を行い、5教科7科目初年度入試であった04年度入試において、国立大志望の受験生はセンター試験にて5教科7科目を基本とした受験形態となった。

余談ではあるが、高等学校現場は現在以上の科目重量化に対する懸念が強い。特に医学

科の理科3科目必須については、「これ以上実施大学が拡大すると特に公立高校ではカリキュラム上ならびに受験対策上対応ができない。」と強い懸念を有している。

さらに新教育課程では一部の教科で中学校からの移行内容もあり、従来以上に基礎的な事項に時間をかけざるを得ない状況となっている。大学入試での要求学力が従来と変わらない場合、生徒の学力との乖離が拡大することへの懸念も強い。

その他、97～04年度の期間に、制度変更や時代の変化によって高等学校現場で話題となった内容や受験生の志望動向に影響を与えた内容について数点述べてみたい。

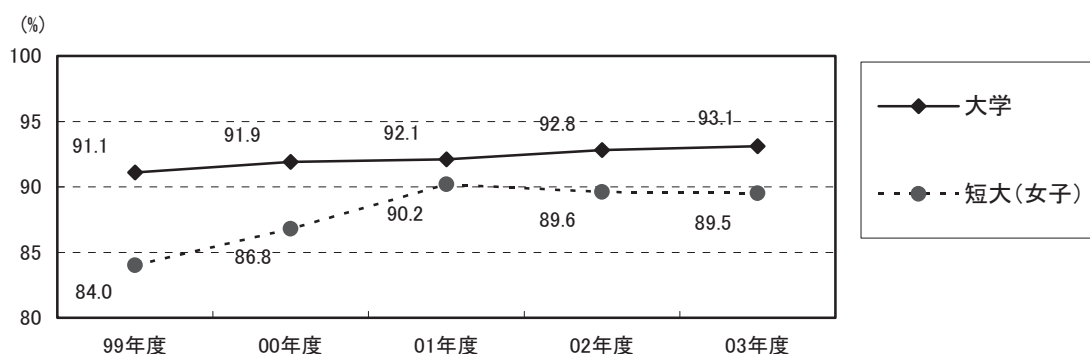
#### ◆短大の4年制化の進行

全国規模で国公私問わず短大の4年制化が進行した。その背景には社会の教育機関に対する高度職業人養成ニーズの高まりや就職難による短大そのものの不人気傾向の継続などがある。

高度職業人養成ニーズの典型的な事例は看護・医療技術系短大の4年制への移行である。国公立を中心に、従来の3年制から4年制へ転換することで、従来の技術のみならず高度な知識も併せ持つ人材を多数輩出することを目指したのである。これは高齢化社会の進行が現実視されている今日、社会として不可避であり、教育機関の充実が図られた。

就職難による不人気については、いわゆる「失われた10年」で見られたように新卒学生の就職難が継続した。データ1-3でも見られるように、短大の就職率は近年持ち直してきたものの、特に90年代は4年制大と比較すると大きな差が生じていた。受験生の中に、短大では就職が厳しいという印象が広がり、特に職業に直結するイメージが持ちにくい学科・専攻については志願者数は年々減少した。

## データ1-3 大学・短大別就職率推移



04年5月13日 厚生労働省発表資料より 数値は全年度4月1日時点

## ◆国公立大学の統合

02年10月に筑波大と図書館情報大が筑波大として、山梨大と山梨医大が山梨大として統合されたのを皮切りに、全国規模で国公立大学の統合が拡大しつつある。

当初は、難易の低い大学と高い大学が統合した場合、難易の低い大学の入試レベルが上昇するのではという見方もあったが、結果として大きくは変化しなかった。統合して大学名が変わったとはいえ、教学および研究内容が大幅に変わるわけではなく、受験生も冷静に判断していたといえる。

## ◆国立大学の独立行政法人化

04年度から法人化された国立大であるが、法人化されたからといって受験生の志望動向に即座に影響する動きは見られない。ただし甚だ筆者の個人的感覚ではあるが、国立大は確実に変わりつつあることを実感している。

具体的には国立大における競争意識、危機意識の強まりである。大学の半永久的な存続が保証されなくなったことで、高大連携、学生募集、入学者の学力分析、私立大との差別化、入試問題の在り方などを具体的に検討する大学が増えてきている。弊社に対しても、情報提供や研修会実施の依頼がいくつかの国

立大から寄せられるようになった。もしこの記事を読んで関心をお持ちになった方がいらっしゃれば何なりとお問い合わせいただきたい。

## ◆私立大学のセンター試験利用大学拡大

90年度入試で16大学19学部からスタートした私立大のセンター試験利用入試であるが、97年度入試では152大学322学部と拡大し、05年度入試では408大学1,078学部まで拡大している(04年4月26日現在 大学入試センターHPより)。

これにより受験生にとっては私立大の受験機会が拡大した。減少する一途の18歳人口に対して、センター試験の出願者数が増加した年度が多かったのは、90年代からの国公立大回帰現象の影響もあるが、センター利用私立大の増加が大きく起因している。

## ◆AO入試方式の導入・拡大

00年度以降、急速に拡大した入試方式としてAO入試が挙げられる。05年度入試では国公立大で38大学101学部が、私立大では約400校の大学が実施した。

AOとは「アドミッション・オフィス」の略称である。意図は従来の学力のみで選抜す

る入試形式とは異なり、志願者の意欲や志向・適性と、大学が望む人材像（＝アドミッション・ポリシー）とが合致するかを見る入試である。人材マッチングという観点で見ると、就職試験に似ていると言える。従来の推薦入試と大きく異なるのは、推薦は高等学校長が生徒を推薦する形態であるのに対し、AOは自己推薦形態であることが一般的である。さらに、AO入試では大学が求める人材が少なかった場合、予定していた合格者人数より少なくしても構わないことも特徴である。

また、推薦入試は出願開始時期が定まっているのに対し、AO入試は開始時期に制限がない。よって早い大学では高3の春から開始しているところもある。AO入試について、高等学校現場では肯定・否定両面の意見が挙がっている。いくつか紹介してみたい。

肯定的な意見の主流は「受験生の資質や意欲を十分に把握した上で選抜している」である。例えば特定の科目、分野への興味関心や知識は非常に深く、大学で専門分野を学べばさらなる伸びが期待できるが、他教科含めたペーパーテストでは当該大学に合格できないという受験生にとっては、AO入試の仕組みは福音となっている。事実、過去の入試でも多くの大学でこうした受験生が合格している。

否定的な意見の主流は「入学生集めの手段にしている」である。

具体的には一般入試で志願者が集まりにくくなっている大学の中には、早期に実施できるAO入試にて、早い段階で入学者を確定させてしまうという使用方法（＝いわゆる青田買い）である。AO本来の目的とは異なる使い方がなされているという意見は多い。

また、入試の実施時期が早期であることへの不満の声も聞かれる。前述のように春に入試が行われて合格が決まった場合、その生徒は1年近く、学習に身が入らない状態となり、

学力的に問題が生じるという点である。学年およびクラス内での受験に向かう雰囲気作りに支障をきたすという影響もあり、早期の合格は歓迎しない高校教員が多いことも記しておく。

### 第3節 97～04年度までの 入試動向の変化

#### 1. 入試動向の変化

弊社で実施している進研模試での志望動向推移を見ると、受験生の志向がどのように変化してきたかがよく分かる。ここでは文系・理系別、学部別、難易度別等を切り口に人気・不人気がどのように変化してきたかを言及する。

90年代後半はそれ以前と比べて志望動向が大きく変化した時期であった。特徴的な内容を数点ピックアップする。

##### ◆「理高文低」の進行

高校生は大学、短大の志望学部系統によって、高2もしくは高3に文系か理系かのいずれかに属することが一般的である。高等学校でも文理別に異なるカリキュラムを設定している。

90年代後半の大卒、短大卒の就職環境は非常に厳しく、特に文系学生は厳しい状況に置かれていた。高校生はこうした社会の状況を敏感に察知し、「手に職を付けられる」「就職に有利な資格が得られる」「就職に有利と考えられる学部」への志望偏重が見られた。この結果、理系に属する高校生の比率が高まったのである。これが「理高文低」と言われる現象である。理系比率が高まった分、当然なが

ら文系比率は低くなった。なお、近年は文理比率は安定していることを付記しておく。

#### ◆私立大学にて難易の「二極化」が進行

受験人口の増加を期に90年代初期をピークに「大学総難化」時代を迎えたことは前述したが、難化の度合いは大学によってまちまちであった。傾向を概観すると、80年代以前から難易度が高かった大学は、難化の度合いはそれほど大きくはなかった。一方、80年代に比較的入りやすいと言われていた大学群が90年代にかけて急速に難易度を上げたのである。

この現象が受験人口減少に転じて以降、急変する。

受験人口減少とともに入試難易度が低下する大学が増加したが、過去急速に難易が上昇した大学ほど、難易度低下も急速に進行した。難易度低下の主要因は受験人口減少による各大学での志願者数の減少および実質倍率の低下であるが、志願者の急減により募集単位によっては受験者＝合格者となる大学も現れ始めた。一方、過去から難易度が高かった大学の多くは志願者数減少幅も小さかった。

こうした状況から、入試場面で今も昔も強い競争原理が働いている大学と、そうではない大学との違いが徐々に明確になってきた。これが大学の二極化と言われる現象である。

#### ◆女子大が不人気から人気回復へ

90年代後半の構造的変化として、先に述べた短大の4年制化と合わせて、女子大の共学化が進行した。これは女子受験生の志向が共学の大学へシフトし、女子大の不人気傾向が顕著となったためである。事実、難関と言われる女子大や伝統のある女子大でも、志願者数の減少にともなう実質倍率の低下や難易度の低下が数多く見られた。

これが00年度入試の頃を底に、人気・難易とも上昇に転じたのである。背景としては易化傾向が進行する中で、受験生の立場で難易度と、教学内容や就職状況などを天秤にかけると十分な魅力があったためである。ただし、人気回復基調の大学はいわゆる有名大学や伝統大学が多く、全ての女子大が人気回復には至っていないことも事実である。

以下は学部系統別の特徴的な動きについて言及する。

#### ◆教員養成系の志願者数が回復

90年代に入り、全国規模で顕著に見られたのが教員採用率（合格率）の厳しさである。小・中・高校問わず、新卒での教員としての正採用数が絞り込まれていた。この影響で教育学部を有する各大学では、新たに学部や学科を設置したり、免許取得を卒業要件にしない専攻（いわゆるゼロ免課程）を設置するなどして、教員養成系統の定員数を減らしてきた。ところが近年、小・中・高校いずれも定年退職教員の増加により、教員採用率が上昇に転じている。こうした状況を踏まえ、教員養成系は長く続いた不人気傾向に歯止めがかかってきた。逆にゼロ免課程では不人気傾向を示すところが多い状況である。

#### ◆法科大学院構想での法学系人気は沈静化

02年8月の中教審にて法科大学院設置基準の答申がなされたが、法科大学院設置は受験動向に大きな影響を与えた。

答申前後の時期に生じていた現象は法学系人気である。法学部に進学して法科大学院へ進めば相当の確率で法曹関係の仕事に就けるという印象を多くの高校生が持っていた。高校生にとって法曹関係の仕事はイメージが付き易く、好印象もあいまって法学部は高い人

気となった。

しかし、必ずしも全ての法科大学院卒業者が高い確率で法曹関係の仕事に就ける状況にはならないことが徐々に認知されてきたため、職の保証を期待した志望者が減少し、法学系人気は沈静化した。

一点加えておきたいのが、人気は沈静化したが多くて多くの大学で難易度が上昇したことである。これは法学系そのものの人気による志願者数の増加が要因ではない。法科大学院が設置された大学では、学部定員の一部を大学院に移したため、学部入試での受け入れ枠が削減された。特に多くの難関大では法科大学院の定員が大きく、学部での募集枠が大きく削減された。こうした大学では受験生も難化を事前に察知し、出願を敬遠するケースも見られたが、合格最低ラインは前年度と比較して上昇した大学が多かった。よって高人気による難化ではなく、狭き門となったための難化と捉えるのが適切である。

#### ◆看護・医療技術系の志望者数が増加

90年代後半以降、全国で国公立問わず看護大学の新設や短大の4年制化が急速に進んだ。これに呼応するように志望者数も年々高い伸び率で増加した。00年代に入り伸び率は鈍化しつつあるものの、受験生の人気は継続的に高い状況である。

#### ◆医学科は高人気が続く

医学科は長い年次で根強い人気を堅持している。志望者の中には親の職業が医師である者も存在するが、家業が医業と無関係でも医学科志望の受験生は数多い。

高人気の最大要因は「将来の安定」である。社会環境が不透明な今日、将来を通して安定的に仕事と高賃金が得られる職として医師を目指す高校生は多い。蛇足ながら筆者の感覚

として、医学科志望の子どもを持つ保護者は、特に医学科へのこだわりが強いように思う。保護者が医学科を目指させているケースもあるようだ。

医師には学力だけでなく、高い倫理観や人間性も必要とされているのは言うまでもないが、上記からも分かるように、志望者全員が医師としての適性を有しているとは限らない。多くの医学科入試で面接や論文が課されているのは、学力のみならず適性面も判断材料にしたいという大学の思いの現れだろう。

#### ◆薬学部も高人気が続く

01年度入試の頃から見られるのが薬学部の高人気である。04年度入試ではやや沈静化したものの、人気が続いている学問系統である。

難易面で見ると、近年私立大を中心に薬学部を新設する大学が多いため、人気は高いが薬学部全体の受け入れ枠が拡大しているため、難化傾向には歯止めがかかっている。むしろ一部の大学では、これまでの薬学部では見られなかった低い偏差値で合格するケースも出てきた。

薬学部の人気を牽引しているのは女子である。将来薬剤師になることを希望しての志望が多いことが特徴である。薬剤師は高校生が直接接する機会がある職種であり、職業のイメージが付きやすいものと思われる。特に女子は将来、結婚や出産を経ても働くことのできる職業として薬剤師を捉えているケースが多い。

ただし厚生労働省は、今後は薬剤師の供給過剰が進行すると試算している。薬剤師受験資格が得られるための学部教育も06年度入学生から6年間となる。これらの要素が志望動向に与える影響に今後注目していきたい。



◆理、工学部は不人気傾向が継続

医学科や薬学部、看護系などのように、教  
学内容が将来の職業、資格と関連付けて考え  
られる学部系統が人気である一方、職業や資  
格が具体的にイメージしづらい理学部や工学  
部系統は継続的に停滞気味な志望状況である。  
先のITバブル期は情報工学科の人気が高ま  
ったが、ITバブル崩壊とともに学科人気も  
沈静化した。

就職率や就職環境としては大学院卒業後も  
含めて、決して悪くはない理・工学系だが、  
高校生の学部系統別志望動向として高校生に  
とって分かりやすく馴染みのある職業に関連  
する学部系統への志望意識が強いことがこの  
背景にある。

ここで一点感じることは、大学の教職員が  
自校の強みと認識していることが、高校生お  
よび高校現場では同様に受け止められていな  
いケースがあることである。

具体例としてはJABEEが挙げられる。

JABEE認定のプログラムを受けた学生  
は技術士補の免許が取得でき、将来技術士免  
許獲得に向けてのステップにもなる。技術士  
資格の社会的評価は高く、事実、資格を持つ  
社員へは給与を上乗せしたり、企業の就職面  
接においても技術士資格は強い訴求力を持つ  
ケースもある。

JABEE認定プログラムを実施している  
ことが高校生にとって志望校選択の強い誘引  
となっていない理由は、医師や薬剤師、看護  
師などは高校生の立場でも「どのような仕事  
か」がイメージできる。ただし技術士は将来  
の仕事内容のイメージが具体的に湧かないた  
めだと思われる。

ここでは一例としてJABEEを挙げたが、  
理・工学部系統に限らず、当該大学で学べば  
どのような能力・スキルが得られるのか。そ  
れは就職面・職業面で将来的にどのようにつ

ながっていくのかというキャリアイメージが  
描けるような情報提供が大学には求められて  
くるであろう。

第4節  
高校から大学への期待

筆者は高等学校の先生方にお話を伺う機会  
が多いが、以下によくお聞きする大学に対し  
ての要望や期待を列挙する。

◆入試科目数、出題範囲への考慮

高等学校現場は完全5日制により授業時間  
が削減され、さらに新教育課程で初等教育段  
階での学力面で懸念を強くしている。一方で  
国立大ではセンター試験5教科7科目化、医  
学科での理科3科目化など、大学入試に向け  
て学ぶべき内容は増加している。特に公立高  
校では3年間という短い期間に従来以上の対  
応を迫られている状況にある。過去の共通一  
次試験時代は理科も社会も2科目あったから  
元に戻っただけ、という大学関係者も存在す  
るが、過去は土曜に毎週授業が行えた。かつ  
初等教育でも教科の授業時数は多かった。過  
去とは状況が全く異なるのである。大学は、  
現在の高等学校を取り巻く環境を正しく認識  
した上で入試科目や出題範囲を設定して欲し  
いという高等学校の先生は多い。

◆入試問題の出題意図を明確に

国公立大の個別試験および私立大の一般入  
試に該当することだが、高等学校から大学に  
対して、教科・科目単位で「〇〇の素養、能  
力を測りたいため、このような出題にしてい  
る」という『メッセージ』を明確に出して欲  
しいというニーズがある。

いわばAO入試でのアドミッション・ポリシーを、一般入試の出題についても明確にして欲しいということである。

大学が求める人材要件と、それに沿った出題方針が、高校現場に明確に伝われば、高校側でも生徒個々に大学が求める要件を伝えることができ、偏差値に依らない志望校選択が進むと期待している。

#### ◆高校の声の積極的な収集

高等学校現場では大学に対して単に入試面での要望だけでなく、教学内容や大学運営に対して意見を述べたり、合わせて大学のことをもっと知ることのできる機会を求めている。

大学側もオープンキャンパスや各種イベントへの参加など、情報提供と意見交換の場を積極的に設けているが、一過性のものではなく、継続的に実施され、検討された内容が大学・高等学校双方の運営そのものに反映されるような場を求められている。特に地方部では地元の国立大学法人は地域内の最高学府として地域から認知され、期待も大きい。

現在実施されている事例を挙げると、群馬大学が群馬県・両毛地区の高等学校と共同研究会を実施している。

ここでは「高大7年間の人材育成構想」をテーマに、大学の入試問題作成者と、該当教科の高校教員とで教科会議を実施し、意見交換を行っている。また、大学の将来構想が共有されたり、高大情報交換会と称してパネルディスカッションも行われている。この研究会は単に一過性ではなく、継続的かつ大学・高校とも複数の教員が参加している。研究会での成果が具体的に入試の在り方にも反映されつつあるという。

また、都道府県の教育委員会と大学が定期的に情報交換会を行っているところもある。会議を通してリメディアル教育の内容につい

て具体的に変わったという大学も存在する。

今後は全国規模で、継続的な高大連携の場はさらに拡大していくであろう。